

2019年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年9月6日

上場会社名 株式会社ファーマフーズ 上場取引所 東
 コード番号 2929 URL <https://www.pharmafoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 武祚
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部長 (氏名) 青笹 正義 TEL 075-394-8600
 定時株主総会開催予定日 2019年10月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年10月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年7月期の連結業績（2018年8月1日～2019年7月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	10,532	32.6	576	94.4	636	77.2	499	59.4
2018年7月期	7,943	68.2	296	231.4	359	150.0	313	209.6

（注）包括利益 2019年7月期 502百万円（57.2%） 2018年7月期 319百万円（224.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年7月期	17.21	17.21	12.2	8.5	6.0
2018年7月期	10.80	10.80	8.4	5.9	3.7

（参考）持分法投資損益 2019年7月期 16百万円 2018年7月期 18百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期	8,731	4,315	49.4	148.50
2018年7月期	6,327	3,910	61.5	133.94

（参考）自己資本 2019年7月期 4,312百万円 2018年7月期 3,888百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月期	90	△301	1,594	4,316
2018年7月期	415	△172	△182	2,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年7月期の連結業績予想（2019年8月1日～2020年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,939	33.8	△1,260	—	△1,236	—	△1,251	—	—
通期	13,654	29.6	689	19.6	752	18.2	483	△3.2	16.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年7月期	29,037,700株	2018年7月期	29,034,200株
2019年7月期	ー株	2018年7月期	ー株
2019年7月期	29,036,051株	2018年7月期	29,034,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年7月期の個別業績（2018年8月1日～2019年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	8,078	37.1	527	76.7	568	64.6	424	30.5
2018年7月期	5,890	39.8	298	ー	345	1,816.7	325	333.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期	14.63	14.62
2018年7月期	11.21	11.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期	8,630	4,204	48.7	144.67
2018年7月期	6,128	3,781	61.6	130.09

(参考) 自己資本 2019年7月期 4,200百万円 2018年7月期 3,777百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は2019年9月25日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュフローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「医薬」(Pharmaceuticals)と「食」(Foods)の融合「ファーマフーズ(Pharma Foods)」を実現するため、「Bio Business Triangle」をコンセプトに、「機能性素材(Bio seeds)」「バイオメディカル(Bio medical)」「通信販売(Bio value)」の3事業を主要事業としております。

当期におきましては、3事業全てで大幅な増収増益となり、過去最高の売上高、営業利益、経常利益及び純利益を達成いたしました。

当連結会計年度の売上高は10,532百万円(前期比32.6%増)、営業利益576百万円(前期比94.4%増)、経常利益636百万円(前期比77.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は499百万円(前期比59.4%増)となりました。

前第4四半期連結会計期間から当第4四半期連結会計期間までの各四半期の業績推移は、以下のとおりです。

	前期	当期			
	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間
売上高(百万円)	2,024	2,575	2,613	2,680	2,664
営業損益(百万円)	535	△391	103	167	696
経常損益(百万円)	554	△362	113	181	705

各セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの経営成績を適切に反映させるため、全社費用の配分方法等を変更しております。このため、以下の前期比較については、前期の数値を変更後の配分方法等により組み替えた数値で比較しております。

前連結累計期間のセグメント情報は、変更後の配分方法に基づき作成したものを開示しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

(バイオメディカル事業)

バイオメディカル事業が属する製薬業界におきましては、抗体医薬等の分子標的薬の研究開発が、引き続き活況を呈しております。当社は、独自の鳥類由来抗体取得技術「ALAgene® technology(アラジンテクノロジー)」により、従来技術では取得困難な創薬ターゲット分子に対する高親和性の抗体取得が可能です。鳥類由来のヒト化抗体等を用いて、「自己免疫疾患」「悪性腫瘍」を対象疾患とした抗体医薬の研究開発を行っております。

「自己免疫疾患プロジェクト」においては、2018年10月、田辺三菱製薬株式会社と自己免疫疾患治療をめざした抗体医薬に関する共同研究契約を締結いたしました。本共同研究は、開発段階への進展及びライセンス契約に向けて着実に進捗しており、将来にわたる収益獲得の可能性を高めております。

本共同研究は、当社が創出した自己免疫疾患の創薬ターゲット分子に対する抗体を、両社の技術で改良し、新たな抗体医薬品の創製を目指すものです。本共同研究から開発段階にステージが進展した場合、別途、独占的ライセンス契約を締結し、契約一時金、開発段階に応じたマイルストーン及び販売額に応じた一定のロイヤリティーを得ます。

「悪性腫瘍プロジェクト(標的分子:FSTL1)」においては、国立がん研究センターとの共同研究を継続しております。同センターが大量に保有する各種ヒト悪性腫瘍組織等について、FSTL1の発現解析を順次行っております。また、当社が保有する抗FSTL1抗体を用いた各種悪性腫瘍細胞株に対する抗腫瘍試験も並行して行っております。今後も、共同研究を推進しつつ、製薬企業との提携交渉を継続してまいります。

「骨形成プロジェクト」では、卵黄由来の骨形成ペプチド「リプロタイト」が、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)「平成30年度 難治性疾患実用化研究事業」に、東京大学との共同研究事業として選定されております。骨形成不全症の治療薬の候補として、「リプロタイト」の作用機序の解明と、動物モデルでの薬効評価を行いつつ、製薬企業との提携交渉を行ってまいります。

また、バイオメディカル事業では、新たな創薬ターゲットに対する抗体作製等を行いつつ、外部企業からの分析・効能評価試験等を受託するLSI(LifeScience Information)事業を行っております。

これらの結果、バイオメディカル事業の当連結会計年度の売上高は231百万円(前期比531.6%増)、セグメント利益21百万円(前期は86百万円の損失)となりました。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
売上高(百万円)	36	231	194	531.6
セグメント利益(百万円)	△86	21	107	—

(機能性素材事業)

機能性素材事業が属する機能性表示食品、健康食品市場は、健康維持、増進への高い意識を背景に、市場規模が拡大しております。当社の主力商品である「GABA(ギャバ)」と美白素材「セレプロン®」の売上が順調に推移したことを受け、増収、増益を達成しております。

国内においては、「GABA」を採用した機能性表示食品の販売の増加により、売上が堅調に推移しております。2015年から開始された機能性表示食品制度の届出件数は、2019年7月末時点で2,227件を超え、着実に認知度が広がっております。その中で「GABA」の届出件数は253件であり、全品目中第2位の採用実績を誇ります。「ストレス緩和」「疲労感の軽減」「睡眠の質の改善」及び「血圧」の4つの機能性表示に対応可能な「GABA」は、引き続き多くの食品・飲料メーカーから引き合いを受けており、今後も一層の伸長が見込まれます。また、海外においても、「GABA」は北米を中心に好調に推移しております。

骨形成成分である「ボーンペップ®」は、ロート製薬株式会社及びオハヨー乳業株式会社より、それぞれ「セノビック」ブランドの粉末飲料、ヨーグルトとして展開されているほか、中国においても販売しております。

卵黄由来の育毛成分である「HGP®(Hair Growth Peptide)」は、流通・健康食品メーカー等で採用が進展しております。従来にはない経口摂取による育毛素材として関心を集めており、今後も一層の拡大に努めてまいります。

酵母由来の美白素材「セレプロン®」は、サプリメント原料、化粧品原料として広がりを見せ、アジア市場を中心に大きく伸びを見せております。

以上の結果、当連結会計年度の機能性素材事業の売上高は、1,777百万円(前期比10.5%増)、セグメント利益は713百万円(前期比17.9%増)となりました。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
売上高(百万円)	1,608	1,777	169	10.5
セグメント利益(百万円)	605	713	108	17.9

(通信販売事業)

通信販売事業が属する健康食品、化粧品市場は、中高年齢層を中心とした健康、美容への意識の高まりを背景に、市場が拡大しております。当社は、自社で独自に開発した機能性素材を配合したサプリメント(「タマゴ基地」ブランド)及び化粧品(「SOGNANDO」(ソニヤンド)ブランド等)を、当社及び子会社の株式会社フューチャーラボにおいて販売しております。

サプリメントの分野では、膝関節用サプリメント「タマゴサミン®」を中心に、テレビ、ラジオ、WEB等で積極的に広告宣伝を行っております。テレビ広告では、BS局、CS局及び地方局での放送に加え、主要放送局にも展開を広げており、今後も放送枠の拡大を進めてまいります。

また、クロスセルにも取り組んでおり、膝サポーター「ひざ衛門」等を組み合わせて販売することで、顧客単価の向上が進展しております。

化粧品の分野では、活性卵殻膜を配合した美肌クリーム「珠肌のうみつ」「珠肌ランシエル」等の販売拡大に注力しました。また、QVCやショップチャンネル等のTVショッピング専門チャンネルでの化粧品販売も積極的に展開しました。

通信販売事業全体で、効率を重視した積極的な広告投資、コールセンター機能の拡充、CRM(Customer Relationship Management)の強化等の諸施策を推進し、事業拡大と収益化が進展いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の通信販売事業の売上高は、8,523百万円(前期比35.3%増)と大幅な増収となりました。更なる成長を見据えた積極的な投資を行い、広告宣伝費4,926百万円(前期は3,637百万円)を計上した結果、セグメント利益は288百万円(前期比65.8%増)となりました。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
売上高(百万円)	6,298	8,523	2,225	35.3
セグメント利益(百万円)	174	288	114	65.8

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,403百万円増加し、8,731百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,382百万円、受取手形及び売掛金の増加400百万円及び商品及び製品の増加391百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,997百万円増加し、4,415百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加1,744百万円及び支払手形及び買掛金の増加67百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ405百万円増加し、4,315百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加499百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,382百万円増加し、4,316百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益668百万円、たな卸資産の増減額△426百万円、貸倒引当金の増減額△67百万円、未払金の増減額△3百万円、売上債権の増減額△400百万円の計上等により、90百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出260百万円等により、301百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入2,550百万円及び長期借入金の返済による支出805百万円等により、1,594百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

我が国は健康寿命が世界一の長寿社会を迎えようとしています。このような中、当社グループは、引き続き「Bio Business Triangle」をコンセプトに、「バイオメディカル事業」「機能性素材事業」「通信販売事業」を主要事業として、積極的に取り組んでまいります。

バイオメディカル事業では、進行中の「自己免疫疾患プロジェクト」「悪性腫瘍プロジェクト」「骨形成プロジェクト」のそれぞれについて、製薬企業とのライセンス契約の早期締結と、前臨床研究の速やかな進捗を目指し、順次交渉・研究を行ってまいります。

製薬業界におきましては世界医薬品売上高トップ10の内、抗体医薬品が5品目を占めており、抗体医薬等の分子標的薬の研究開発が、引き続き活況を呈しております。当社は、独自の鳥類由来抗体取得技術「ALAgene® technology(アラジンテクノロジー)」により作出した鳥類由来のヒト化抗体等を用いて、「自己免疫疾患」「悪性腫瘍」を対象疾患とした抗体医薬の研究開発を行ってまいります。「骨形成プロジェクト」では、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の「難治性疾患実用化研究事業」において、東京大学との共同研究が2年目に入っており、骨形成不全症モデルに対する有効性を検証しております。さらに、骨形成不全症以外の疾患に対するリプロタイトの適用範囲の拡大を目指して研究を進めつつ、製薬企業との提携交渉を行ってまいります。

進行中のプロジェクトに加え、新たな創薬ターゲットに対する抗体医薬候補を創出するために、公的研究機関やベンチャー企業等との共同研究を推進してまいります。また、2019年秋に完成予定の創薬研究所を活用し、創薬研究の飛躍的な進展に繋げてまいります。

機能性素材事業では、主力素材の「GABA」が機能性表示食品制度等により成長しております。「GABA」以外の素材についても、機能性表示食品制度に対応できるよう、エビデンスを取得してまいります。

当社は、機能性素材の研究において、基盤素材である「たまご」から、「ボーンペップ®」「ランペップ®」「iHA®」「HGP®」等を開発してきました。経口摂取の育毛成分「HGP®」は、市場でも注目されており、今後も市場開拓を強化してまいります。

また、新規素材の開発では、「育毛」「脳機能」「アンチエイジング」「運動機能パフォーマンス向上」に注力いたします。化粧品素材開発において、食品において得られた知見を基盤にして、「育毛」「アンチエイジング」等の機能性を有する化粧品素材の開発を強化いたします。

販売面では、海外市場に対応する人材の増強を図り、主力の北米・中国に加え、今後市場拡大が見込まれる東南アジア地域での展開にも注力いたします。国内市場では、引き続き大手食品、飲料メーカーへの営業展開を強化してまいります。また、ドラッグストア等、急激に伸びる流通業界に対して、OEMの提案営業を積極的に行ってまいります。

通信販売事業では、当社の独自素材「iHA®」を配合したサプリメント、「タマゴサミン®」のリピート販売を拡大してまいります。当社は「iHA®」以外にも、「GABA」等の独自素材を数多く有しております。今後も、「タマゴサミン®」に続く主力商品を開発し、拡販してまいります。

化粧品分野では、当社の独自素材である活性卵殻膜を配合した美肌クリーム「珠肌のうみつ」「珠肌ランシエル」等の、リピート販売を拡大してまいります。

広告展開では、BSテレビ局、CSテレビ局、地方テレビ局に加え、主要放送局であるキー局でも展開してまいります。WEB広告にも注力し、効率的な新規顧客の獲得を図ります。また、QVCやショッピングチャンネル等のTVショッピング専門チャンネルでの化粧品販売も積極的に展開してまいります。

今後も効率を重視した積極的な広告投資、コールセンター機能の拡充、CRM(Customer Relationship Management)の強化等の諸施策を推進し、事業拡大と収益化を進展させてまいります。

当社グループは、上記事業とあわせ、更なる企業価値拡大を目指し、成長路線の一環として積極的にM&Aに取り組んでまいります。

これらの状況をふまえ、次期(2020年7月期)の業績予想につきましては、以下の通りを見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益
通期	13,654	689	752	483
第2四半期	6,939	△1,260	△1,236	△1,251

通信販売事業において、上半期に広告宣伝による先行投資を集中的に行うため、上半期の第2四半期までは赤字を見込みますが、下半期以降は上半期の積極投資の成果を基に収益に転じることで、過去最高の売上、営業利益及び経常利益を達成する見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,934,348	4,316,695
受取手形及び売掛金	880,086	1,280,837
商品及び製品	595,828	987,546
仕掛品	4,694	31,510
原材料及び貯蔵品	38,169	45,813
その他	203,567	227,508
貸倒引当金	—	△2,129
流動資産合計	4,656,694	6,887,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	260,342	250,476
機械装置及び運搬具(純額)	7,869	9,505
工具、器具及び備品(純額)	38,039	34,814
土地	387,863	387,863
リース資産(純額)	17,281	14,634
建設仮勘定	22,924	257,536
有形固定資産合計	734,321	954,830
無形固定資産		
のれん	228,566	191,159
その他	40,622	47,512
無形固定資産合計	269,188	238,672
投資その他の資産		
投資有価証券	138,992	145,607
関係会社長期貸付金	99,772	77,602
その他	503,672	431,759
貸倒引当金	△74,843	△5,000
投資その他の資産合計	667,593	649,969
固定資産合計	1,671,103	1,843,472
資産合計	6,327,798	8,731,254

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,930	266,640
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	442,704	1,062,312
未払金	368,478	365,361
未払法人税等	73,267	86,629
賞与引当金	2,145	2,418
その他	290,228	554,343
流動負債合計	1,425,754	2,337,705
固定負債		
長期借入金	919,989	2,044,928
退職給付に係る負債	27,240	20,916
その他	44,654	11,917
固定負債合計	991,883	2,077,761
負債合計	2,417,637	4,415,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,031,278	2,032,228
資本剰余金	1,882,910	1,811,027
利益剰余金	△40,455	459,394
株主資本合計	3,873,733	4,302,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,426	9,387
繰延ヘッジ損益	—	32
為替換算調整勘定	2,765	—
その他の包括利益累計額合計	15,192	9,419
新株予約権	4,032	3,717
非支配株主持分	17,202	—
純資産合計	3,910,160	4,315,787
負債純資産合計	6,327,798	8,731,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
売上高	7,943,262	10,532,834
売上原価	1,591,887	1,996,281
売上総利益	6,351,375	8,536,553
販売費及び一般管理費		
研究開発費	274,243	317,162
広告宣伝費	3,637,975	4,926,010
支払手数料	473,122	755,791
のれん償却額	37,667	37,406
その他	1,631,936	1,923,929
販売費及び一般管理費合計	6,054,946	7,960,300
営業利益	296,428	576,253
営業外収益		
受取利息	7,169	5,557
受取配当金	250	300
為替差益	1,442	—
補助金収入	22,589	36,338
持分法による投資利益	18,270	16,559
業務受託料	6,864	8,196
受取補償金	21,077	—
その他	8,065	8,640
営業外収益合計	85,728	75,592
営業外費用		
支払利息	5,044	7,357
為替差損	—	12,152
商品回収等関連費用	15,131	—
貸倒引当金繰入額	—	△5,134
その他	2,409	480
営業外費用合計	22,585	14,856
経常利益	359,571	636,988
特別利益		
関係会社株式売却益	—	32,301
新株予約権戻入益	4,185	—
投資有価証券売却益	19,737	—
特別利益合計	23,922	32,301
特別損失		
固定資産除却損	—	710
貸倒引当金繰入額	69,843	—
特別損失合計	69,843	710
税金等調整前当期純利益	313,650	668,579
法人税、住民税及び事業税	65,194	101,291
法人税等調整額	△74,058	59,474
法人税等合計	△8,864	160,766
当期純利益	322,514	507,813
非支配株主に帰属する当期純利益	8,852	7,963
親会社株主に帰属する当期純利益	313,661	499,849

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
当期純利益	322,514	507,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,087	△3,039
繰延ヘッジ損益	—	32
為替換算調整勘定	31	△2,765
その他の包括利益合計	△3,055	△5,772
包括利益	319,459	502,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	310,606	494,076
非支配株主に係る包括利益	8,852	7,963

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,031,278	1,881,982	△354,117	3,559,144
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			313,661	313,661
連結子会社の増資による 持分の増減		927		927
新株予約権の行使				—
連結子会社株式の取得 による持分の増減				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	927	313,661	314,589
当期末残高	2,031,278	1,882,910	△40,455	3,873,733

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	15,513	—	2,733	18,247	8,217	6,877	3,592,486
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							313,661
連結子会社の増資による 持分の増減							927
新株予約権の行使							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,087	—	31	△3,055	△4,185	10,325	3,085
当期変動額合計	△3,087	—	31	△3,055	△4,185	10,325	317,674
当期末残高	12,426	—	2,765	15,192	4,032	17,202	3,910,160

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,031,278	1,882,910	△40,455	3,873,733
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			499,849	499,849
連結子会社の増資による 持分の増減				—
新株予約権の行使	950	950		1,900
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△72,833		△72,833
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	950	△71,882	499,849	428,917
当期末残高	2,032,228	1,811,027	459,394	4,302,650

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	12,426	—	2,765	15,192	4,032	17,202	3,910,160
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							499,849
連結子会社の増資による 持分の増減							—
新株予約権の行使							1,900
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△72,833
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,039	32	△2,765	△5,772	△315	△17,202	△23,290
当期変動額合計	△3,039	32	△2,765	△5,772	△315	△17,202	405,626
当期末残高	9,387	32	—	9,419	3,717	—	4,315,787

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	313,650	668,579
減価償却費	51,475	54,125
のれん償却額	37,667	37,406
貸倒引当金の増減額(△は減少)	74,643	△67,714
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,762	△6,324
新株予約権戻入益	△4,185	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,224	273
受取利息及び受取配当金	△7,419	△5,858
補助金収入	△22,589	△36,338
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△32,301
支払利息	5,044	7,357
為替差損益(△は益)	2,017	1,251
持分法による投資損益(△は益)	△18,270	△16,559
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,737	—
売上債権の増減額(△は増加)	△276,092	△400,750
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,595	△426,317
仕入債務の増減額(△は減少)	59,645	67,709
未収入金の増減額(△は増加)	39,281	23,229
前払費用の増減額(△は増加)	9,315	44,527
未払金の増減額(△は減少)	132,270	△3,116
未払費用の増減額(△は減少)	4,706	79,293
その他	90,192	148,037
小計	421,035	136,510
利息及び配当金の受取額	7,426	5,948
利息の支払額	△5,044	△7,357
補助金の受取額	23,722	47,289
法人税等の支払額	△31,597	△91,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,543	90,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,314	△260,657
無形固定資産の取得による支出	△8,221	△19,964
関係会社長期貸付金の回収による収入	33,163	30,178
合併による支出	△30,000	—
投資有価証券の取得による支出	△103,347	△11,287
投資有価証券の売却による収入	19,887	1,098
その他	△41,231	△40,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,063	△301,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	300,000	2,550,000
長期借入金の返済による支出	△483,131	△805,453
非支配株主からの払込みによる収入	2,400	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,585
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△98,000
その他	△1,684	△4,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,415	1,594,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,017	△1,251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,047	1,382,346
現金及び現金同等物の期首残高	2,861,102	2,934,348
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14,199	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,934,348	4,316,695

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは「機能性素材事業」「通信販売事業」「バイオメディカル事業」の三つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な内容は以下のとおりです。

報告セグメント	事業内容
機能性素材事業 (B to B事業)	「GABA(ギャバ)」「ボーンペップ®」「葉酸たまご」「鶏卵抗体(オボプロン®)」等の機能性素材の開発、販売を行っております。また、サプリメント、飲料等のOEM製品の企画、販売を行っております。
通信販売事業 (B to C事業)	自社製品のサプリメント「タマゴサミン」、化粧品「珠肌のうみつ」株式会社フューチャーラボの化粧品「デルマQ2」等の各製品を、テレビ、ラジオ等の広告媒体を通じて販売しております。
バイオメディカル事業	創薬事業、医薬品・診断薬開発目的のための「抗体受託作製事業」及び各素材・製品等に関して分析・効能評価試験を行う「LSI(Life Science Information)事業」を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(セグメント利益の測定方法の変更)

当連結会計年度より、従来、全社費用及びのれん償却額を各報告セグメントに配分していた方法から、各セグメント本体の損益を開示し、全社費用及びのれん償却額は調整額として表示する方法に変更しております。

これは、各報告セグメントの損益を実態に即して明確にする一方で、これらを効率的に管理して収益力の向上を目指すことを目的としております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「機能性素材事業」で90,814千円、「通信販売事業」で344,748千円、「バイオメディカル事業」で11,813千円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の配分方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	機能性素材 事業	通信販売 事業	バイオ メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,608,320	6,298,329	36,613	7,943,262	—	7,943,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,608,320	6,298,329	36,613	7,943,262	—	7,943,262
セグメント利益又は損失(△)	605,214	174,140	△86,321	693,033	△396,604	296,428
その他の項目						
減価償却費	4,439	15,374	6,065	25,880	25,594	51,475
のれんの償却額	—	—	—	—	37,667	37,667

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△396,604千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△358,936千円及びのれん償却額△37,667千円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	機能性素材 事業	通信販売 事業	バイオ メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,777,822	8,523,745	231,267	10,532,834	—	10,532,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,777,822	8,523,745	231,267	10,532,834	—	10,532,834
セグメント利益又は損失(△)	713,516	288,678	21,434	1,023,629	△447,376	576,253
その他の項目						
減価償却費	4,577	16,622	8,680	29,879	24,245	54,125
のれんの償却額	—	—	—	—	37,406	37,406

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△447,376千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△409,969千円及びのれん償却額△37,406千円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	米国	その他	合計
7,380,789	62,610	281,775	106,885	111,201	7,943,262

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	米国	その他	合計
9,859,792	119,884	328,212	149,772	75,172	10,532,834

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)	合計
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオ メディカル事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	37,667	37,667
当期末残高	—	—	—	—	228,566	228,566

(注) 当期償却額及び期末残高の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)	合計
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオ メディカル事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	37,406	37,406
当期末残高	—	—	—	—	191,159	191,159

(注) 当期償却額及び期末残高の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり純資産額	133円94銭	148円50銭
1株当たり当期純利益金額	10円80銭	17円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10円80銭	17円21銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,910,160	4,315,787
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,234	3,717
(うち新株予約権(千円))	(4,032)	(3,717)
(うち非支配株主持分(千円))	(17,202)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,888,925	4,312,070
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,034,200	29,037,700

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	313,661	499,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	313,661	499,849
普通株式の期中平均株式数(株)	29,034,200	29,036,051
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,470	6,845
(うち新株予約権(株))	(5,470)	(6,845)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。